

経営成績

当四半期においては、世界経済は、個人消費や設備投資の拡大に牽引され米国が好調を維持したほか、アジア経済も輸出拡大を中心に回復しました。

日本経済についても、デフレによる製品・サービスの価格低下はあったものの、民間設備投資の回復傾向が継続する等、全体としては持ち直しの動きが続いています。

このような状況下、当四半期における当社の連結ベースの売上高は、日立グループが進めている事業ポートフォリオの再構築の影響により、情報通信システム部門や電子デバイス部門で、前年同期に比べて大きな変動があったものの、全体としては、前年同期比7%増の2兆469億円となりました。

営業利益については、電子デバイス部門やデジタルメディア・民生機器部門などの損益改善に加え、厚生年金基金の代行部分返上等の影響もあり、前年同期比391%増の632億円となりました。

部門別の売上高、営業損益については、次のとおりです。

情報通信システム部門の売上高は、ソフト／サービスについては、アウトソーシング事業を中心に堅調に推移し、ハードウェアについては、IBM Corporationから買収したハードディスクドライブ事業の売上が加わったことや、第三世代携帯電話向けデータ通信用基地局が堅調に推移したこと等により、部門全体では、前年同期比26%増の5,145億円となりました。

営業利益については、前年同期比640%増の134億円となりました。

電子デバイス部門の売上高は、ディスプレイが、携帯電話向けTFT液晶や大型平面テレビ向けTFT液晶の好調により大きく伸長しましたが、2003年4月に、三菱電機(株)との合弁会社である(株)ルネサステクノロジ(持分法適用関連会社)に半導体事業の大半を移管した影響により、部門全体としては、前年同期比12%減の3,348億円となりました。

営業損益については、ディスプレイの改善等により、前年同期の60億円の営業損失から、118億円の営業利益となりました。

電力・産業システム部門の売上高は、日立建機が海外市場向けを中心に伸長しましたが、電力設備が低調に推移したこと等から、部門全体では、前年同期比3%減の4,820億円となりました。

営業利益については、日立建機が増益となりましたが、売上減少に伴って電力設備の損益が悪化したほか、国内の環境プラントで追加作業が発生したことなどから、前年同期比68%減の30億円となりました。

デジタルメディア・民生機器部門の売上高は、白物家電では、国内需要の低迷のほか、暖冬の影響により暖房機器が振るわず、日立マクセルでは、記録型DVDメディアが伸長したものの、コンピュータテープやリチウムイオン二次電池が減少しました。一方、市場の伸びにともなってプラズマテレビや光ストレージが伸長したほか、携帯電話も大きく伸長しました。このため、部門全体では前年同期比7%増の3,283億円となりました。

営業利益については、事業構造改善の効果により白物家電の収益が改善したほか、光ストレージが伸長し、前年同期比313%増の113億円となりました。

高機能材料部門の売上高は、日立電線では、機器・工事は低調でしたが、電線・ケーブルが好調でした。日立化成工業では、半導体・液晶ディスプレイ用材料等が好調に推移しました。日立金属では、設備・建築部材が低調でしたが、エレクトロニクス材料等が好調に推移しました。これらを受け、部門全体では前年同期比6%増の3,298億円となりました。

営業利益については、前年同期比110%増の149億円となりました。

物流及びサービス他部門の売上高は、日立物流のシステム物流が好調に推移しましたが、海外販売会社における半導体販売業務の（株）ルネサステクノロジへの移管や、ハードディスクドライブ販売業務の日立グローバルストレージテクノロジーズへの移管等によって、部門全体では前年同期比18%減の3,076億円となりました。

営業利益については、前年同期比28%増の34億円となりました。

金融サービス部門の売上高は、低金利の影響や個人向け自動車ローンの減少により、前年同期比3%減の1,379億円となりました。

営業利益については、前年同期比137%増の73億円となりました。

営業外収益については、受取利息及び配当金が減少しましたが、有価証券売却等損益が増加したこと等により、前年同期比149%増の182億円となりました。営業外費用については、事業構造改善費用の計上等により、前年同期比80%増の353億円となりました。

これらの結果、税引前当期純利益は461億円となり、法人税等392億円を差し引いた少数株主持分控除前利益が69億円となりました。少数株主持分を控除した当期純損益は、前年同期22億円の当期純損失から、25億円の当期純利益となりました。

財政状態

当四半期のキャッシュ・フローについては、営業活動に関するキャッシュ・フローは、第4四半期に見込まれる売上に対応する棚卸資産の増加等により、前年同期比267億円支出額が増加し、569億円の支出となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期にIBM Corporationからのハードディスクドライブ事業買収による支出があったことから、前年同期比2,055億円支出額が減少し、1,324億円の支出となりました。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前年同期比1,787億円改善し、1,893億円の支出となりました。

また、財務活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べて調達額が減少したこと等によって、前年同期比1,661億円減少し、1,033億円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金等価物は、当四半期中に944億円減少し、6,145億円となりました。

また、有利子負債については、短期借入金の増加により、中間期末（2003年9月末）比944億円増の2兆7,970億円となりました。

設備投資（完成ベース）は、一般用については前年同期比5%減の701億円となりましたが、営業用が前年同期比30%増の1,433億円となり、全体では、前年同期比16%増の2,135億円となりました。減価償却費は前年同期比3%減の1,139億円となり、研究開発費は前年同期比4%減の866億円（対売上高比4.2%）となりました。

2004年3月期連結決算の見通し

世界経済は、個人消費の拡大を牽引役として、米国経済が好調を持続する見通しであることや、米国経済の好調に支えられたアジア経済の回復等が見込まれることから、回復傾向がより明らかになるものと期待されます。

一方、日本経済は、米国・アジア向けを中心に輸出が堅調に推移し、設備投資も増加基調が続く見通しであるものの、引き続き雇用環境が大幅な改善には至らないことや、最近の急激な為替相場の変動による企業収益への影響等、不透明な要因も残されています。

2004年3月期の業績については、現段階では2003年10月に発表した下記の見通しを変更しておりません。なお、2003年度第4四半期の為替レートは105円/ドルを想定しています。(注)

売上高	8兆3,500億円	(前期比102%)
営業利益	1,700億円	(前期比111%)
税引前当期純利益	2,250億円	(前期比232%)
少数株主持分控除前利益	450億円	(前期比102%)
当期純利益	100億円	(前期比36%)

(注) 本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- 急激な技術変化（特に情報通信システム部門及び電子デバイス部門）
- 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- 市場における製品需給の変動及び価格競争の激化（特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門）
- 為替相場変動（特に円/ドル相場）
- 資金調達環境（特に日本）
- 製品需給及び為替変動に対応する当社及び子会社の能力
- 主要市場（特に日本、米国及びアジア）における経済状況及び貿易規制等各種規制
- 自社特許の保護及び他社特許の利用の確保（特に情報通信システム部門及び電子デバイス部門）
- 製品開発等における他社との提携関係
- 日本の株式相場変動